

提出書類一覧

- (1) ◎は必ず提出する書類、○は該当がある場合に提出する書類です。
 (2) 添付書類は最新のものとし、登記簿謄本、身分証明書、納税証明書、印鑑証明書については、
令和6年12月1日以降に発行されたものを添付してください。

提出書類		法人	個人	備考		写しの可否	
入札参加資格審査申請 提出書類チェックシート(水道資材)		◎	◎	(指定様式)		可	
入札参加資格審査申請 受付票(水道資材)		◎	◎	(指定様式)		可	
競争入札参加資格審査申請書		◎	◎	両面印刷のこと。 (指定様式, 記入例参照)		否	
委任状		○	-	契約等を委任する支店, 営業所等がある場合 (指定様式, 記入例参照)		否	
誓約書		◎	◎	(指定様式, 記入例参照)		否	
登記簿謄本		◎	-	法務局が証明するもの		可	
身分証明書		-	◎	本籍地の市町村長が証明するもの		可	
印鑑証明書		◎	◎	個人は市町村役場, 法人は法務局で交付		可	
決算書類	財務諸表(法人)	◎	-	直近のもの1年分の決算時における損益計算書, 貸借対照表		可	
	財務諸表(個人)	-	◎	前年1年間の収支計算書(確定申告時の内訳書の全て)		可	
未納又は滞納がないことの証明							
完納(納税)証明書	市内業者 (本社が総社市にある業者)	◎	◎	総社市税	注1)	可	
		○	-	法人代表者の総社市税	代表者が総社市に住民登録のある場合のみ必要 注1)		
	準市内業者 (本社は総社市外にあり, 委任先が総社市内にある業者)	◎	◎	国税	法人	様式その3の3	所轄の税務署が証明
		◎	◎		個人	様式その3の2	
		◎	◎	岡山県税	県民局又は地域事務所が証明 注2) 注3)		
		○	-	法人代表者の総社市税	代表者が総社市に住民登録のある場合のみ必要 注1)		
	市外業者 (上記以外の業者)	◎	◎	国税	法人	様式その3の3	所轄の税務署が証明
		◎	◎		個人	様式その3の2	
		○	-	都道府県税	委任先(支店, 営業所等)がある場合は, 委任先のもの。 注3)		
			○	-	法人代表者の総社市税	代表者が総社市に住民登録のある場合のみ必要 注1)	
注1) 指定の税証明交付申請書により「完納証明」を申請してください。 (記入例参照) 1件あたり300円の手数料が必要です。 注2) 委任先(支店, 営業所等)のもの。 注3) 岡山県税については, 納税証明書申請書へマイナンバーの記載が必要です。							
営業許可(登録)証明書		○	○	許可, 認可等を要する業種		可	
代理店特約店等一覧表		○	○	該当がある場合は 必ず 提出 (指定様式, 記入例参照)		可	
取扱メーカー一覧表		○	○	(市内業者のみ)(指定様式, 記入例参照)		可	

※注意事項

- ①申請書は, **本社(本店)の代表者**で申請してください。
- ②取引使用印鑑は**実際の取引に使用する印鑑**を押してください。
 (実印と同じ場合でも必ず押印してください。)
 ただし, 委任する場合は, **委任先(支店, 営業所等)の印鑑**となります。また, 市へ**債権者登録をして**
いる場合は, 債権者登録時と同じ印鑑を使用してください。

総社市 入札参加資格審査申請 提出書類チェックシート(水道資材)

入札参加資格の有効期間 令和7年7月1日～令和9年6月30日

提出書類をチェックし(自主点検欄に☑を記入)、1～12の順に並べたものを提出してください

【申請者】	
郵便番号・所在地 〒	
商号又は名称	
代表者職氏名	
電話番号	FAX番号
【委任先(委任がある場合のみ記入)】	
郵便番号・所在地 〒	
商号又は名称	
代表者職氏名	
電話番号	FAX番号

提出書類一覧	写し可否	自主点検欄		総社市確認欄	備考	
		法人	個人			
1 入札参加資格審査申請 提出書類チェックシート(水道資材)【指定様式】	○					
2 入札参加資格審査申請 受付票(水道資材)【指定様式】	○					
3 競争入札参加資格審査申請書(両面印刷)【指定様式】	×					
4 委任状(契約等を委任する支店, 営業所等がある場合)【指定様式】	×					
5 誓約書(両面印刷)【指定様式】	×					
6 【法人】登記簿謄本(法務局が証明するもの)	○					
【個人】身分証明書(本籍地の市町村長が証明するもの)						
7 【法人】印鑑証明書(法務局で交付)	○					
【個人】印鑑証明書(市町村役場で交付)						
8 【法人】財務諸表(直近のもの1年分の決算時における損益計算書, 貸借対照表)	○					
【個人】財務諸表(前年1年間の収支計算書(確定申告時の内訳書の全て))						
9 完納(納税)証明書	○	市外業者	市内業者	総社市税		
			法人代表者の総社市税(代表者が総社市に住民登録がある場合)			
	○	市内業者	国税	【法人】様式その3の3(所轄の税務署が証明するもの)		
			【個人】様式その3の2(所轄の税務署が証明するもの)			
	○	市外業者	岡山県税(県民局又は地域事務所が証明)			
			総社市税			
			法人代表者の総社市税(代表者が総社市に住民登録がある場合)			
			国税	【法人】様式その3の3(所轄の税務署が証明するもの)		
○	市外業者	都道府県税(委任先(支店, 営業所等)がある場合は委任先のもの)				
		【個人】様式その3の2(所轄の税務署が証明するもの)				
		法人代表者の総社市税(代表者が総社市に住民登録がある場合)				
10 営業許可(登録)証明書(許可, 認可等を要する業種の場合)	○					
11 代理店特約店等一覧表【指定様式】(該当がある場合)	○					
12 取扱メーカー一覧表【指定様式】 ※市内業者のみ	○					

証明書は令和6年12月1日以降に発行されたものを添付してください。

総社市 受付欄

締切 **【郵送】令和7年3月24日(月)必着**
【窓口】令和7年3月31日(月)

総社市 入札参加資格審査申請 受付票

【 水 道 資 材 】

【申請者】 商号又は名称	
【委任先】 (委任がある場合のみ記入) 商号又は名称	
総社市 受付欄	

上記のとおり、令和7・8年度 競争入札参加資格申請を受け付けました。

(入札参加資格の有効期間：令和7年7月1日～令和9年6月30日)

〒719-1172
総社市清音軽部1135番地
総社市 環境水道部 上水道課
TEL 0866-92-8329

新規	更新
----	----

受付番号	
------	--

競争入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

総社市長様

郵便番号 〒

住所

(ふりがな)

商号又は名称

(ふりがな)

代表者職名・氏名

実印

電話番号

FAX番号

適格請求書発行事業者（インボイス）	登録番号：	<input type="checkbox"/> 無
-------------------	-------	----------------------------

総社市が発注する水道資材の売買、修理等のために行う競争入札（見積）に参加する資格の審査を申請します。

○希望する営業品目等（希望する品目を別紙「営業品目等一覧表」から順に記入する。）

区分	品目	具体品目

区分	品目	具体品目

契約等を委任する支店、営業所等
郵便番号 〒
住所
(ふりがな)
商号又は名称
(ふりがな)
代表者職名・氏名
電話番号
FAX番号

取引使用印鑑	
社（店）印	代表者使用印 (必ず押印)

○申請書内容問い合わせ先

電話番号 _____

担当者氏名 _____

メールアドレス _____

○添付書類

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1 委任状 | 5 決算書類（個人は収支計算書） |
| 2 誓約書 | 6 完納（納税）証明書 |
| 3 登記簿謄本（個人は身分証明書） | 7 営業許可（登録）証明書 |
| 4 印鑑証明書 | 8 その他 参考書類 |

営業の概要

①営業内容（取扱品等の状況をできるだけ具体的に記入する。）

営 業 品 目	販 売 額	取 扱 品 等
	千円	
合 計	千円	

②自己資本額

区 分	決 算 後
資本金（出資金・元入金）	千円
積 立 金	千円
繰越金（繰越欠損）	千円
計	千円

③従業員数

事 務 員	技 術 員	その他（ ）	合 計
人	人	人	人

・従業員数は1月1日現在とし、臨時雇用は含まない。

④機械器具

機械及び装置	車両・運搬具	工具・器具・備品	合 計
千円	千円	千円	千円

・すべて減価償却後の額を記入する。

⑤営業年数

創 業	現 組 織 へ の 変 更	営 業 年 数
明・大・昭・平・令 年 月 日	明・大・昭・平・令 年 月 日	（1月1日現在） 年

委任状

総社市長様

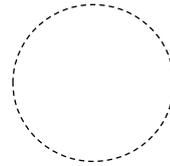
令和 年 月 日

本社住所

商号又は名称

代表者職名・氏名

(実印)



総社市との取引に係る権限を、下記のとおり委任します。

記

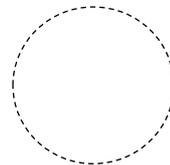
〒 □□□□ — □□□□

委任先住所

商号又は名称

受任者職名・氏名

(受任者の印)



電話番号

※申請書に押印した取引使用印鑑と同一であること。

委任期間 令和7年7月1日から令和9年6月30日まで

- 委任事項
- 1 入札（見積）に参加する権限
 - 2 入札（見積）参加に係る代理人を選任する権限
 - 3 契約を締結する権限
 - 4 代金の請求及び受領の権限
 - 5 保証契約を締結する権限

以上

誓約書

私は、総社市の指定業者としてご指名を受けましたうへは、入札・見積・契約等について、独占禁止法等関係法令を遵守し、誠実に取引をするとともに、総社市暴力団排除条例（平成23年総社市条例第15号。以下「条例」という。）の基本理念を理解し、次の事項について誓約します。

これらの事項と相違することが判明したときは、総社市が行う契約解除等の一切の措置について異議の申し立てを行いません。

なお、このことについて総社市が岡山県警察本部に照会することについても同意します。

記

- 次に掲げる者が条例第2条に規定する暴力団員等ではないこと。また、暴力団員等を新たに選任しないこと。
 - 法人である場合 代表者及び役員
 - 個人事業主である場合 代表者
 - 個人である場合 個人本人
- 1の各号に該当する者が、暴力団及び暴力団員等と社会的に非難される関係を有していないこと。
- 暴力団員を雇用していないこと。また、新たに雇用しないこと。
- 暴力団及び暴力団員等が実質的に経営に関与していないこと。
- 総社市の発注する公共工事その他の事務又は事業において、1から4までのいずれかに該当する者であることを知りながら、当該者を下請負人とする事。
- 条例第4条及び第6条に基づき、必要書類の提出を求められたときは速やかに提出すること。
- 独占禁止法等関係法令を遵守し、談合の行為または疑義をもたれるような行為は一切しないこと。

令和 年 月 日

総社市長 片岡 聡 一 様

住 所

商号又は名称

代表者職名・氏名

実印

総社市暴力団排除条例（抄）

（目的）

第1条 この条例は、暴力団が市民生活及び社会経済活動に介入し、暴力団の威力及びこれを背景とした資金獲得活動によって、市民等に多大な脅威を与えている現状にかんがみ、暴力団の排除に関し、基本理念を定め、市及び市民等の役割を明らかにするとともに、暴力団の排除に関する基本的な施策を定め、暴力団の排除を総合的かつ計画的に推進することにより、安全で平穏な市民生活を確保し、及び社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (2) 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- (3) 暴力団員等 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。
- (4) 市民等 市民及び事業者をいう。
- (5) 関係団体 法第32条の2第1項の規定により公安委員会から暴力追放運動推進センターとして指定を受けたものその他の暴力団の排除に関する活動を行う団体をいう。

（基本理念）

第3条 暴力団の排除は、暴力団が市民生活及び社会経済活動に悪影響を及ぼす存在であることを社会全体として認識した上で、暴力団を恐れないこと、暴力団に対して資金を提供しないこと及び暴力団を利用しないことを基本として、市、国、県、市民等及び関係団体の連携及び協力の下に推進されなければならない。

（市の役割）

第4条 市は、前条に規定する基本理念にのっとり、暴力団の排除に関する施策を総合的に推進しなければならない。

（公共工事等における措置）

第6条 市は、公共工事その他の事務又は事業により暴力団を利することとならないよう、暴力団若しくは暴力団員等又はこれらと社会的に非難されるべき関係を有する者を入札に参加させない等の必要な措置を講ずるものとする。

営業品目等（種目）一覧表

区分	品目
48	水道用メーター
49	給水装置部品, 材料
50	その他水道用材料
51	その他（具体的に記入）